

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道53号 <small>つやまみなみどうろ</small> 津山南道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点 自：岡山県久米郡美咲町打穴中 <small>おかやまけんくめぐみさきちやうたのなか</small> 至：岡山県津山市平福 <small>おかやまけんつやましひらふく</small>				延長 5.4km
事業概要 一般国道53号は、岡山市を起点とし、鳥取市に至る延長約140kmの主要幹線道路である。 津山南道路は、津山市で発生する交通混雑を緩和するとともに、津山周辺圏と岡山空港及び県南部地域との連携強化を促進し、沿線地域の発展を図ることを目的として計画された、久米郡美咲町打穴中～津山市平福に至る延長5.4kmのバイパスである。 また、地域高規格道路「空港津山道路」の一部を構成するものである。				
H16年度事業化		H15年度都市計画決定 (H一年度変更)		H19年度用地着手
		H一年度工事着手		
全体事業費		約220億円	事業進捗率	25%
計画交通量		15,000 ～ 19,100 台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.1	総費用 (残事業)/事業全体 137 / 208 億円 事業費：115/186 億円 維持管理費：21/ 21 億円	総便益 (残事業)/事業全体 228 / 228 億円 走行時間短縮便益：161/161 億円 走行費用減少便益：44/ 44 億円 交通事故減少便益：23/ 23 億円
	(残事業)	1.7		
感度分析の結果 【事業全体】 交通量 : B/C=0.9~1.3(交通量±10%) 【残事業】 交通量 : B/C=1.4~2.0(交通量±10%) 事業費 : B/C=1.0~1.2(事業費±10%) 事業費 : B/C=1.5~1.8(事業費±10%) 事業期間 : B/C=1.0~1.2(事業期間±20%) 事業期間 : B/C=1.5~1.8(事業期間±20%)				
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する（あさひチェリーバス） ・津山市から岡山空港（第三種空港）へのアクセス向上 ②物流効率化の支援 ・津山市における農林水産品（ジャンボピーマン、ピオーネ等）の流通の利便性向上が見込まれる。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「空港津山道路」の一部としての位置づけあり ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する（津山市～岡山市） ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上【美咲町～津山市】 ④個性ある地域の形成 ・津山・鶴山公園へのアクセス向上【H24観光入込客数：約65万人】 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセスが向上（津山中央救命センター） ⑥災害への備え ・第1次緊急輸送道路である国道53号の代替路線を形成する ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる				

関係する地方公共団体等の意見

本道路の整備により、国道53号の交通円滑化が図られるとともに、沿線の住民生活の快適化と沿道の活性化が期待されることから、津山市をはじめとする沿線市町村から構成される空港津山整備促進協議会などにより早期整備の要請を受けている。

岡山県知事の意見：対応方針（原案）について妥当である。

地域高規格道路空港津山道路の一部であり、津山市で発生する交通渋滞の緩和とともに、津山圏域と岡山空港及び県南部圏域とを結ぶ広域道路ネットワーク形成のため、本事業の早期完成が必要である。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・津山産業・流通センターの立地企業は近年増加傾向にあり、物流ルートに国道53号を利用している。
- ・城東地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定される。津山ー岡山間の乗り合いバスが運行を開始。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年5月末で用地買収は約60%完了している。
- ・平成25年3月末で用地買収は約25%完了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・現在は、調査設計・用地買収を行っており、早期開通を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後の事業実施にあたっては、コスト削減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。